

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	20,412,991	22,291,989	実質収支比率	7.4	7.1			
市町村名		八街市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	19,382,612	21,198,942	経常収支比率	90.3	94.9			
							首都	×	歳入歳出差引	1,030,379	1,093,047	(※1)	(97.7)	(104.1)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	57,698	186,991	標準財政規模	13,106,985	12,773,593			
							実質収支	972,681	906,056	財政力指数	0.64	0.63					
人口		27年国調(人)	70,734	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	66,625	382,700	公債費負担比率	14.8	16.2			
		22年国調(人)	73,212				過疎	×	積立金	618	637	健全化判断比率					
		増減率(%)	-3.4				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
		28.01.01(人)	72,713				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	631,465	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)		うち日本人(人)	71,074	第1次	2,898	3,556	指数表選定	○	実質単年度収支	67,243	-248,128	実質公債費比率	8.8	9.7			
		27.01.01(人)	73,449		8.3	9.3			基準財政収入額	6,632,926	6,328,647	資金不足比率(※4)					
		うち日本人(人)	71,877	9,052	9,966			基準財政需要額	10,365,793	9,925,923							
		増減率(%)	-1.0	25.8	26.2			標準税収入額等	8,361,652	8,069,239							
		うち日本人(%)	-1.1	23,111	23,767			経常経費充当一般財源等	12,049,039	12,242,269							
		面積(k㎡)	74.94	65.9	62.5			繰入一般財源等	14,636,600	14,609,616							
人口密度(人/ｋ㎡)		944															
世帯数(世帯)		27,074															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,981,930	18,719,997						
	市区町村長	1	7,885		一般職員	462	1,472,394	3,187	うち公的資金	15,870,895	16,349,676 <th colspan="4"></th>						
	副市区町村長	1	6,762		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,923,842	1,390,538 <th colspan="4"></th>						
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	23	59,547	2,589	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,450		教育公務員	25	77,049	3,082	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,606,301	1,005,683 <th colspan="4"></th>						
	議会議員	20	3,550		合計	487	1,549,443	3,182	減債基金	122,139	8,666 <th colspan="4"></th>						
					ラスパイレス指数			99.1	その他特定目的基金	113,788	137,959						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
		(3)	介護保険特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(13)	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(14)	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)						
								(15)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)	(16)	佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	7,063,968	34.6	6,948,206	56.3	普通税	6,948,206	98.4	-	-	議会費	233,346	1.2	-	233,346	-
地方譲与税	193,602	0.9	193,602	1.6	法定普通税	6,948,206	98.4	-	-	総務費	2,003,872	10.3	3,213	1,767,318	12.94
利子割交付金	12,616	0.1	12,616	0.1	市町村民税	3,494,810	49.5	-	-	民生費	8,393,581	43.3	12,294	4,013,520	29.94
配当割交付金	46,128	0.2	46,128	0.4	個人均等割	121,798	1.7	-	-	衛生費	2,011,697	10.4	14,688	1,800,377	13.24
株式等譲渡所得割交付金	48,355	0.2	48,355	0.4	所得割	3,008,579	42.6	-	-	労働費	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,200,899	5.9	1,200,899	9.7	法人均等割	165,899	2.3	-	-	農林水産業費	226,303	1.2	6,180	159,734	11.64
ゴルフ場利用税交付金	16,229	0.1	16,229	0.1	法人税割	198,534	2.8	-	-	商工費	276,555	1.4	-	198,488	14.24
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,647,259	37.5	-	-	土木費	990,751	5.1	356,924	723,445	5.24
自動車取得税交付金	51,450	0.3	51,450	0.4	うち純固定資産税	2,641,985	37.4	-	-	消防費	1,193,977	6.2	17,440	1,177,035	8.54
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	164,312	2.3	-	-	教育費	1,890,466	9.8	194,702	1,370,894	9.94
地方特例交付金	27,468	0.1	27,468	0.2	市町村たばこ税	641,825	9.1	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	-
地方交付税	4,047,978	19.8	3,732,867	30.3	釐産税	-	-	-	-	公債費	2,162,064	11.2	-	2,162,064	15.84
普通交付税	3,732,867	18.3	3,732,867	30.3	特別土地保有税	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
特別交付税	211,642	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	103,469	0.5	-	-	目的税	115,762	1.6	-	-	歳出合計	19,382,612	100.0	605,441	13,606,221	70.24
(一般財源計)	12,708,693	62.3	12,277,820	99.5	法定目的税	115,762	1.6	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	7,985	0.0	7,985	0.1	入湯税	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	8,268	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	義務的経費計	11,147,976	57.5	7,170,320	7,163,821	64.34
使用料	314,361	1.5	37,475	0.3	都市計画税	115,762	1.6	-	-	人件費	3,679,840	19.0	3,347,250	3,341,924	91.04
手数料	155,054	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	うち職員給	2,502,063	12.9	2,207,270	-	-
国庫支出金	3,328,844	16.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	扶助費	5,306,072	27.4	1,661,006	1,659,833	31.24
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	公債費	2,162,064	11.2	2,162,064	2,162,064	100.00
都道府県支出金	1,399,101	6.9	-	-	合計	7,063,968	100.0	-	-	元利償還金	2,162,064	11.2	2,162,064	2,162,064	100.00
財産収入	38,628	0.2	9,455	0.1	区分	平成27年度	平成26年度			内 うち元金	1,959,767	10.1	1,959,767	1,959,767	90.34
寄附金	8,875	0.0	-	-	徴収率 現 合計	96.0	79.8	95.7	79.2	訳 うち利子	202,297	1.0	202,297	202,297	100.00
繰入金	42,510	0.2	-	-	(%) 年 計 市町村民税	95.9	80.8	95.5	80.2	一時借入金利子	-	-	-	-	-
繰越金	493,047	2.4	-	-	(%) 年 計 純固定資産税	95.5	75.2	95.1	74.5	その他の経費	7,629,195	39.4	6,220,803	4,885,218	64.14
諸収入	685,925	3.4	5,571	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				物件費	2,815,424	14.5	2,153,843	2,071,047	73.24
地方債	1,221,700	6.0	-	-	合計	2,349,914	実質収支	-328,406		維持補修費	103,110	0.5	95,460	95,460	92.64
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	237,657	再差引収支	-419,863		補助費等	2,283,844	11.8	2,076,079	1,312,299	57.64
うち臨時財政対策債	1,012,400	5.0	-	-	上水道	120,016	加入世帯数(世帯)	13,844		うち一部事務組合負担金	1,373,352	7.1	1,373,352	1,193,099	86.94
歳入合計	20,412,991	100.0	12,338,306	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	24,880		繰出金	2,229,898	11.5	1,749,122	1,406,412	64.44
					交通	-	被保険者 1人当り	95		積立金	121,182	0.6	113,462	-	-
					国民健康保険	788,045	被保険者 1人当り	103		投資・出資金・貸付金	75,737	0.4	32,837	-	-
					その他	1,204,196	被保険者 1人当り	264		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	20,422	19,392	1,030	973	-	17,982	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	20,422	19,392	1,030	973		17,982	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	11,179	11,507	▲ 328	▲ 328	788	-	-	-	
2	介護保険特別会計	4,168	4,036	132	132	658	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	440	435	5	5	128	-	-	-	
4	水道事業会計	997	1,005	▲ 8	343	108	2,833	374		法適用企業
5	下水道事業特別会計	1,416	1,397	19	19	238	4,592	2,558		法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				170		7,425	2,932		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	26,273	25,836	437	437	2,695	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	199	159	40	40	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体施設管理運営特別会計)	111	104	7	7	2	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	127	104	23	23	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,685	4,539	145	145	73	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	546,090	535,514	10,576	10,576	7,248	-	-	
7	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	236	193	43	43	-	-	-	
8	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用永供給事業会計)	3,561	2,888	673	2,572	117	3,111	3	
9	印旛衛生施設管理組合(一般会計)	699	690	9	9	-	359	126	
10	佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)	4,479	4,437	42	42	-	2,557	546	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				13,894		6,027	675	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成25年度				平成26年度				平成27年度				分母比			
区分		平成25年度		平成26年度		平成27年度		分母比		平成25年度		平成26年度		平成27年度		分母比	
元利償還金		2,471,193		2,370,767		2,162,064		18.8									
減債基金積立不足算定額		-		-		-		-									
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-		-		-		-									
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	192,935		224,338		216,052		1.9									
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	158,387		162,361		176,571		1.5									
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-		185		186		0.0									
一時借入金の利子		-		65		-		-									
合計		(A) 2,822,515		2,757,716		2,554,873											
内訳		平成25年度		平成26年度		平成27年度		分母比									
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-		-		-		-									
	いわゆる五省協定等に係るもの	-		-		-		-									
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-		-		-		-									
	地方公務員等共済組合に係るもの	-		-		-		-									
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-		-		-		-									
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-		-		-		-									
	引き受けた債務の履行に係るもの	-		-		-		-									
	その他上記に準ずるもの	-		-		-		-									
利子補給に係るもの	-		185		186		0.0										
特定財源の額		(B) 100,673		100,167		93,348											
標準財政規模		(C) 12,863,441		12,773,593		13,106,985											
算入公債費等の額		(D) 1,595,602		1,656,793		1,592,029											
		(C)－(D) 11,267,839		11,116,800		11,514,956											
実質公債費比率（単年度）		10.0		9.0		7.6											
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3カ年平均)		10.4		9.7		8.8											

千葉県八街市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

ラスパイルズ指数の分析値

H26の数値は時限的に職員本給を2%削減したため低くなったが、それ以外の年は類似団体の水準を若干下回っている。

今後も国の動向等を注視し、給与の適正化に努めていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

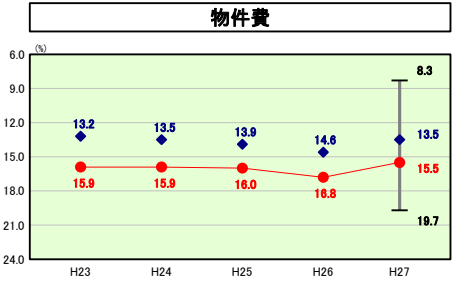
平成27年度

千葉県八街市

経常収支比率の分析

人	72,713	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	71,074	人(H28.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率
面積	74.94	km ²	実	公	債	費	比	率	8.8
歳入総額	20,412,991	千円	得	来	負	担	比	率	31.0
歳出総額	19,382,612	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1
実質収支	972,681	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1
標準財政規模	13,106,985	千円						H27	Ⅱ-1

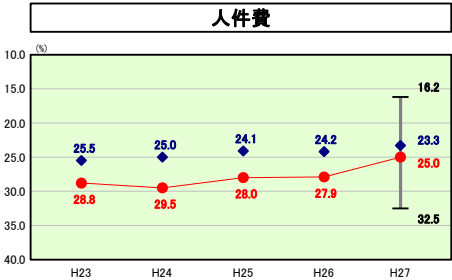
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 62/78 全国平均 14.3 千葉県平均 17.7

物件費の分析欄

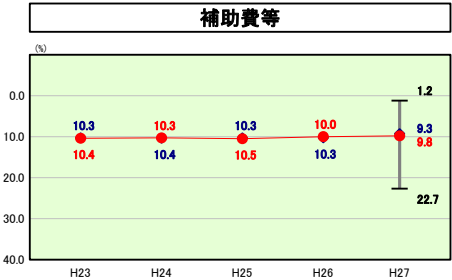
物件費が類似団体と比較して高い水準にあるのは、ごみ処理に要する経費の増加や職員数の削減等により、民間委託等を推進していることなどのためである。
平成27年度は、電力事業者を入れて選定した結果、電気料金の削減につながった影響もあり、前年度より1.3ポイントの改善が見られたが、今後とも、事務事業の見直し等により、コスト削減に向けた取組を積極的に行う。



類似団体内順位 54/78 全国平均 23.3 千葉県平均 26.4

人件費の分析欄

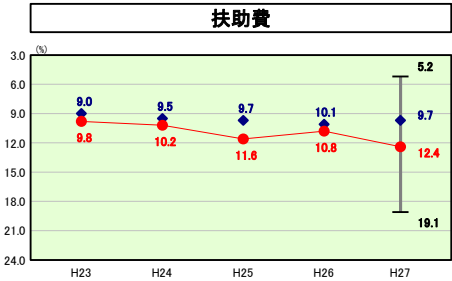
類似団体と比べ高い傾向にある。
現在学校給食センター調理業務の委託等により、定員管理の適正化を図っているところである。
平成27年度は職員の給与の削減等により、2.9ポイントの数値の改善が見られた。



類似団体内順位 45/78 全国平均 10.0 千葉県平均 7.4

補助費等の分析欄

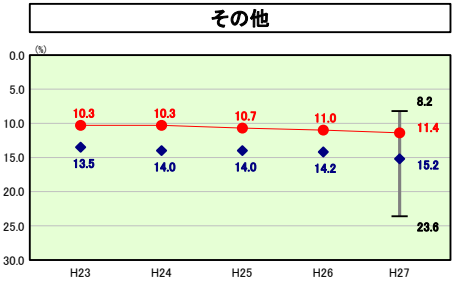
補助費等は類似団体と比較してほぼ同程度で推移しているが、平成27年度は前年度より、生活保護費国庫支出金返還金が約1億1千万円増、消防組合分担金が約6千万円増などの要因により、類似団体よりも0.5ポイント高くなった。
今後とも、組合分担金の精査、補助金の見直しを実施し、削減を図る必要がある。



類似団体内順位 68/78 全国平均 11.8 千葉県平均 11.9

扶助費の分析欄

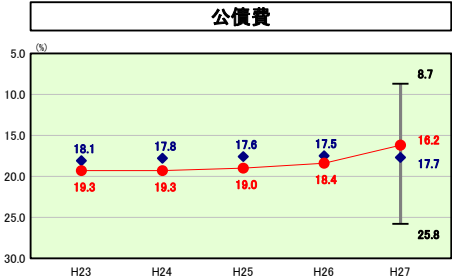
類似団体と比較して高い傾向が続いている。
特に平成27年度は数値が1.6ポイントも増となっているが、要因としては、生活保護費中医療扶助費が約1億5千万円増、障害者自立支援給付費約9千万円増、保育園運営費約4千万円増、重度心身障害者(児)医療助成事業費約3千万円増などとなっている。
今後健康づくり推進計画を策定する予定であり、それにより医療費等扶助費の抑制につなげたい。



類似団体内順位 7/78 全国平均 13.2 千葉県平均 12.5

その他の分析欄

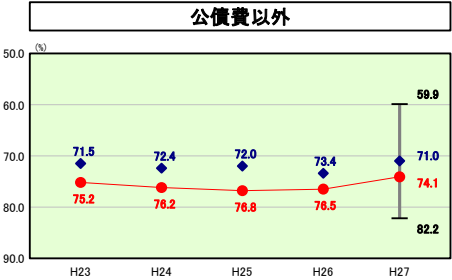
その他に分類される経常収支比率は類似団体を下回っている。しかしながら、繰出金については増加傾向となっているため、今後は、各特別会計の経費の削減や料金(保険料(税))の適正化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担軽減を図るよう努める。



類似団体内順位 33/78 全国平均 17.4 千葉県平均 14.7

公債費の分析欄

平成27年度は前年度より2.2ポイントの改善があった。
大きな要因は、平成7・8年度減税補てん償借換債、八街駅北側地区土地区画整理事業等の償還金額の大きい起債の償還が終了したことによるもので、今後についても公債費の減少傾向は続くため、数値は改善される見込みである。



類似団体内順位 55/78 全国平均 72.6 千葉県平均 75.9

公債費以外の分析欄

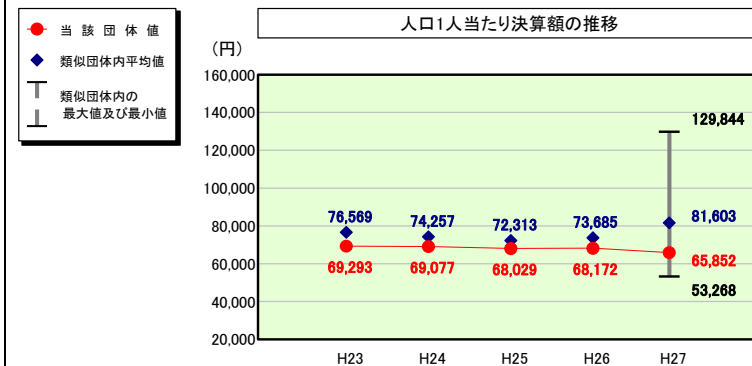
人件費、扶助費及び物件費の増加により、類似団体平均を上回っている。
今後とも定員の適正化と併せて、事務事業の見直しによる扶助費及び物件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

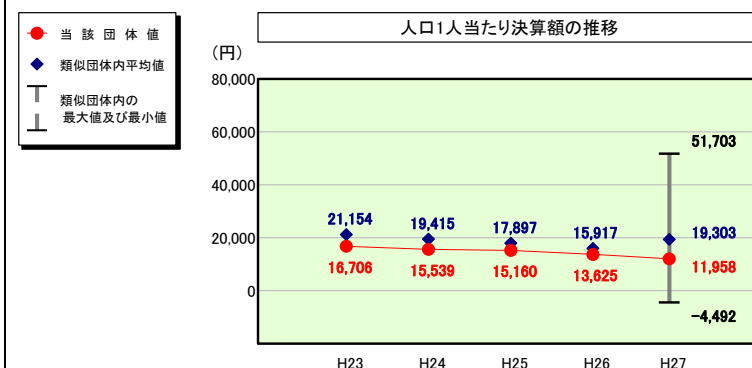
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,679,840	50,608	72,299	▲ 30.0
賃金 (物件費)	153,852	2,116	5,259	▲ 59.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	940,465	12,934	5,513	134.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,007	41	1,180	▲ 96.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	230,891	3,175	3,170	0.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	87,726	1,206	1,822	▲ 33.8
▲退職金	▲ 307,499	▲ 4,229	▲ 7,642	▲ 44.7
合計	4,788,282	65,852	81,603	▲ 19.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.70	7.96	▲ 1.26
ラスパイレス指数	99.1	98.3	0.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

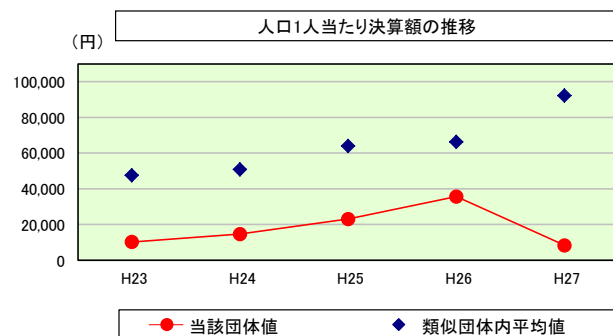


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,162,064	29,734	50,969	▲ 41.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	216,052	2,971	14,294	▲ 79.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	176,571	2,428	1,493	62.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	186	3	1,584	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 93,348	▲ 1,284	▲ 4,432	▲ 71.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,592,029	▲ 21,895	▲ 44,638	▲ 50.9
合計	869,496	11,958	19,303	▲ 38.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	756,990	10,244	▲ 46.5	47,569	▲ 23.1	▲ 23.4
うち単独分	589,020	7,971	▲ 14.2	26,255	▲ 18.4	4.2
H24	1,096,714	14,697	43.5	50,880	7.0	36.5
うち単独分	719,501	9,642	21.0	26,879	2.4	18.6
H25	1,711,203	23,033	56.7	63,956	25.7	31.0
うち単独分	806,006	10,849	12.5	29,239	8.8	3.7
H26	2,620,374	35,676	54.9	66,255	3.6	51.3
うち単独分	801,287	10,909	0.6	31,822	8.8	8.2
H27	605,441	8,326	▲ 76.7	92,247	39.2	▲ 115.9
うち単独分	311,892	4,289	▲ 60.7	37,204	16.9	▲ 77.6
過去5年間平均	1,358,144	18,395	6.4	64,181	10.5	▲ 4.1
うち単独分	645,541	8,732	▲ 8.2	30,280	3.7	▲ 11.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

千葉県八街市

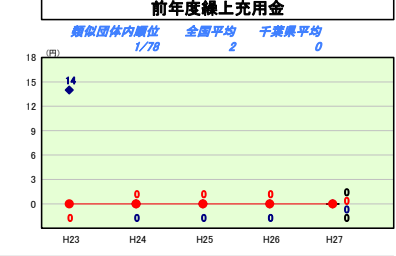
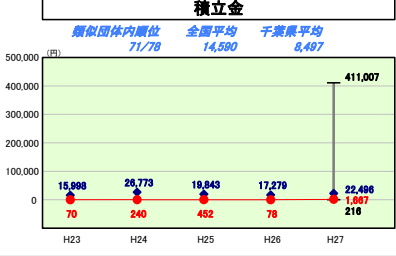
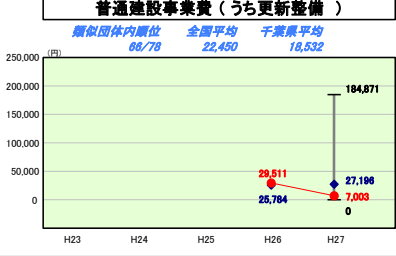
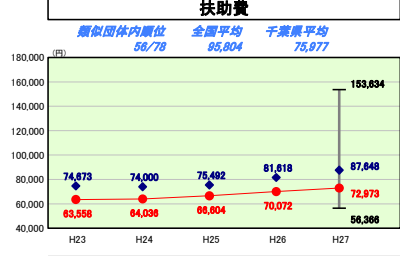
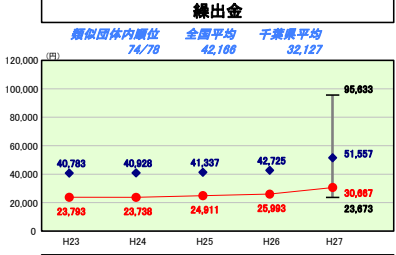
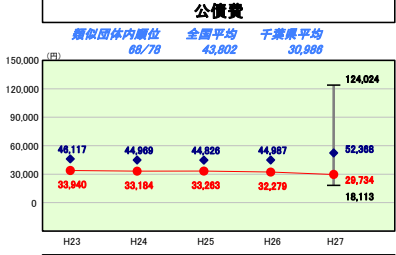
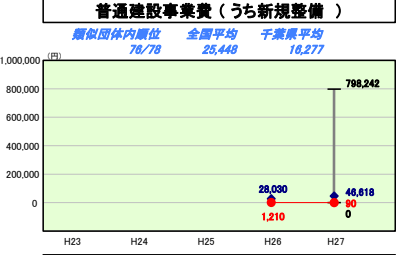
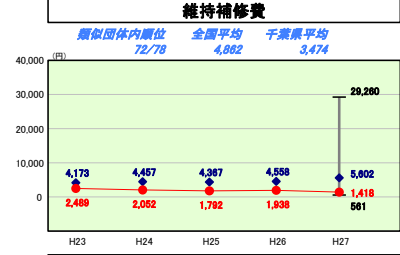
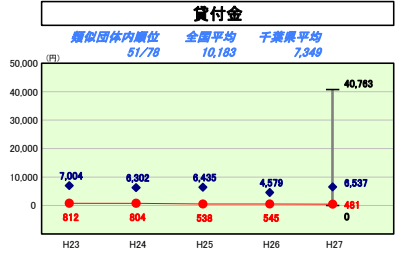
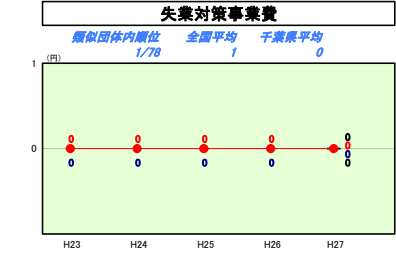
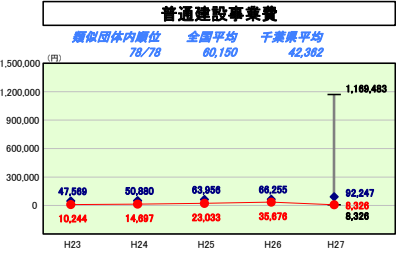
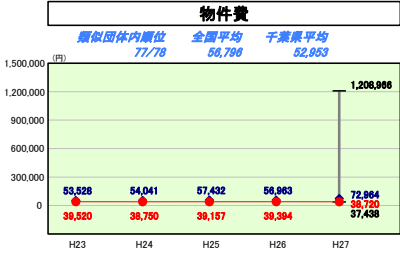
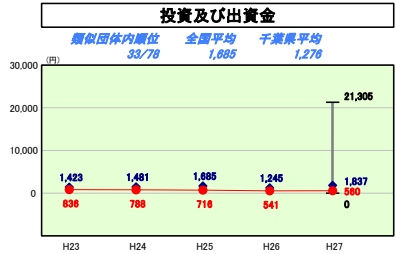
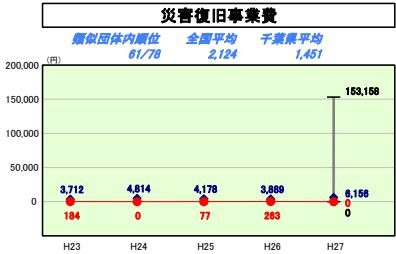
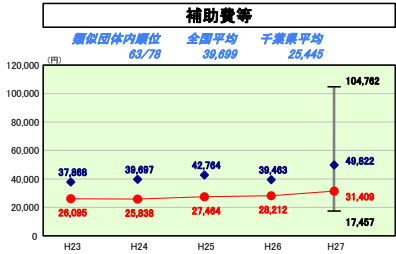
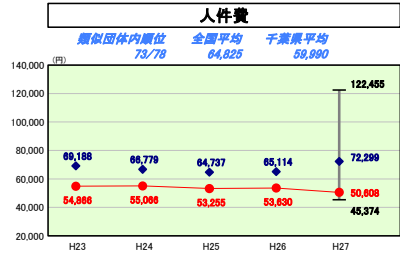
人	口	72,713	人(28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		71,074	人(28.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	率			
面積	km ²	74.94		実	資	公	債	費	比	率	8.8			
歳入総額	千円	20,412,901		得	来	負	担	比	率	31.0	%			
歳出総額	千円	19,382,612		市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1
実質収支	千円	972,681		(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1		
標準財政規模	千円	13,106,985												
地方費現在高	千円	17,981,930												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

財政基盤の弱い本市では、歳入に見合った規模の予算を編成した結果、全体的に類似団体より低くなっている。
その中で扶助費が平成23年度から平成27年度にかけて住民一人あたり1万円近く増加し、千葉県平均に近い数値になっている。
そして、補助費が平成23年度から平成27年度にかけて住民一人あたり5千円ほど増加し、千葉県平均を超えている。
今後、健康づくり推進計画を策定する予定であり、それに伴い生活保護費の約半分を占める医療扶助費の削減、組合分担金・負担金の精査、補助金の見直しによる補助費の削減を図り、財政健全化に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

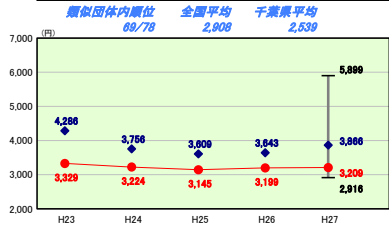
千葉県八街市

人	口	72,713	人(28.1.1現在)	実	実	比	率	-	%
うち日本人		71,074	人(28.1.1現在)	通	通	実	率	-	%
面	積	74.94	km ²	算	算	公	比	8.8	%
入	総	20,412,991	千円	得	得	来	比	31.0	%
出	総	19,382,612	千円	市	市	町	型	H23	Ⅱ-1
実	収	972,681	千円	(	(	年	度	H26	Ⅱ-1
標準財政規模		13,106,985	千円					H27	Ⅱ-1
地方債現在高		17,981,930	千円					H25	Ⅱ-1

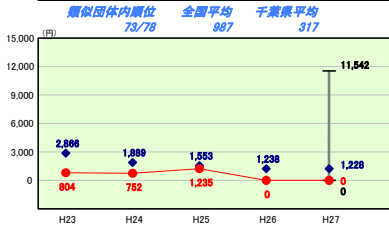


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

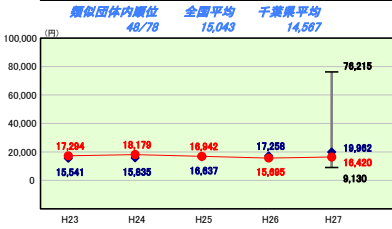
議会費



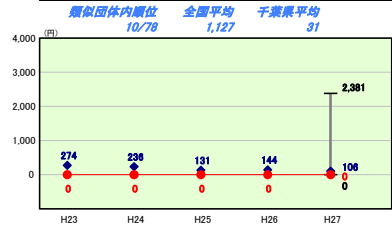
労働費



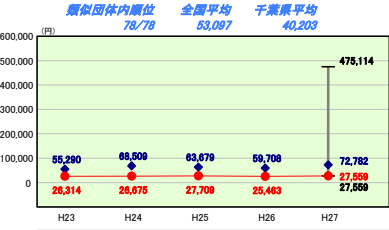
消防費



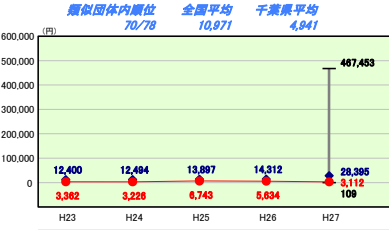
諸支出金



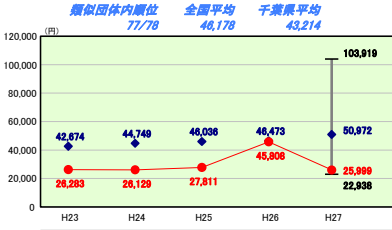
総務費



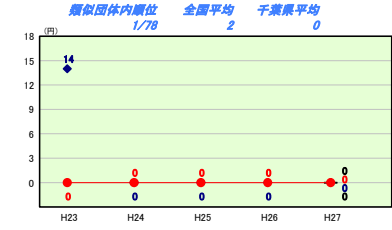
農林水産業費



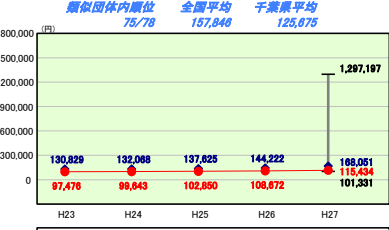
教育費



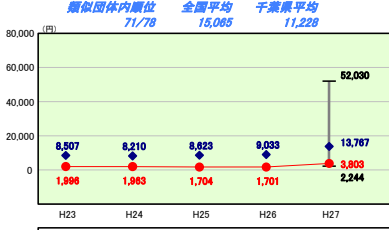
前年度繰上充用金



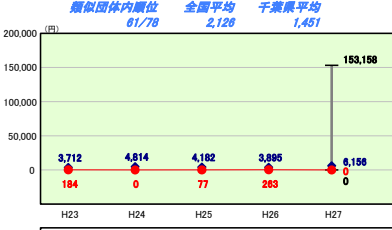
民生費



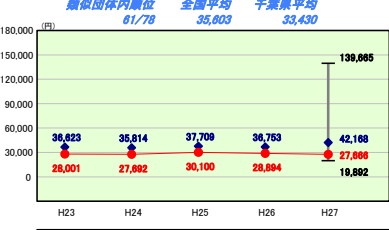
商工費



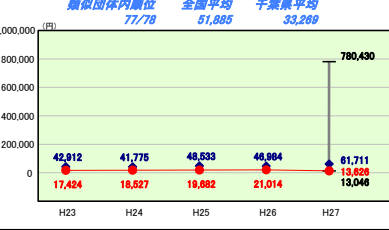
災害復旧費



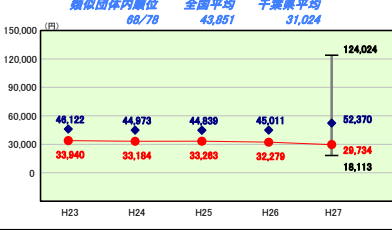
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析例

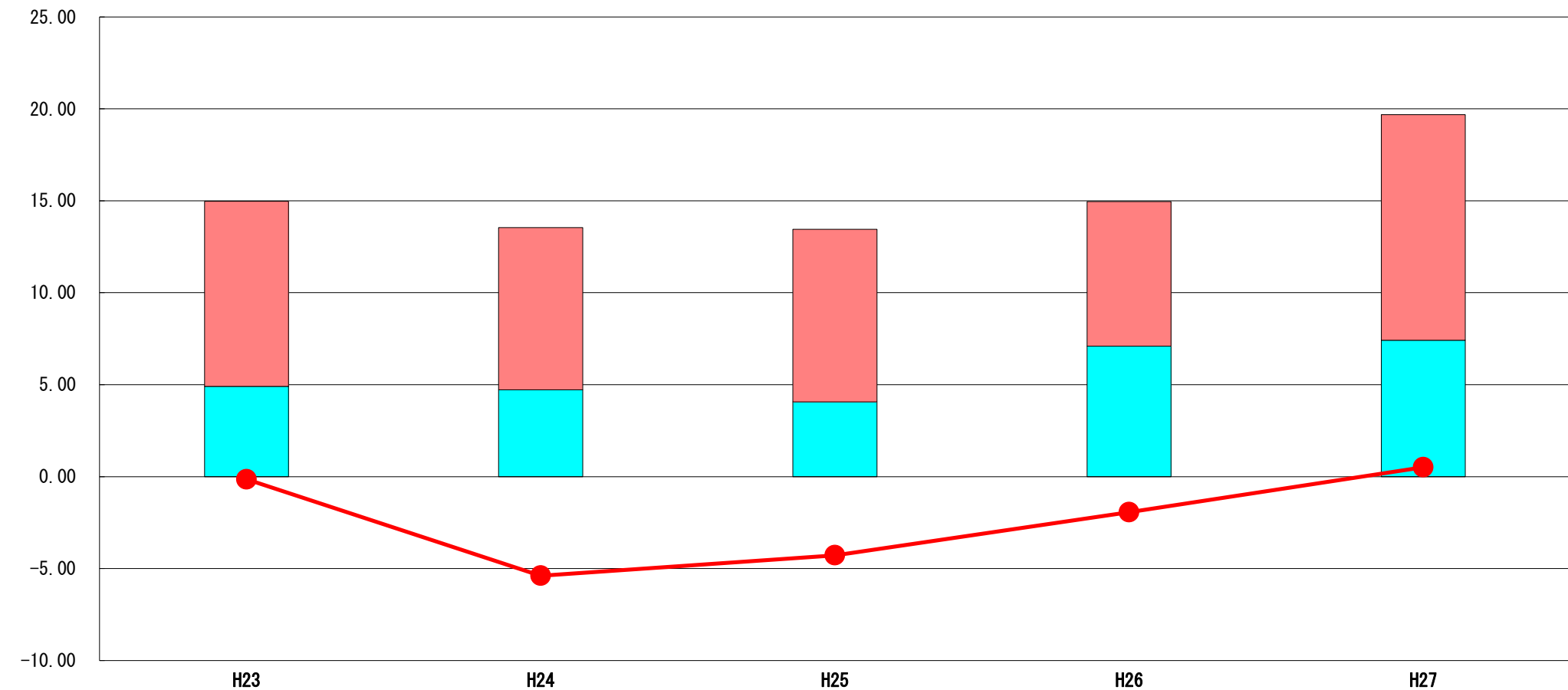
全体的に類似団体より住民一人当たりのコストは低くなっているが、消防費については比較的高くなっている。
消防費の支出の大半は消防組合への分担金であるため、他の費目より経費を削減することが困難であることが要因である。
今後消防組合の予算を精査し、コスト削減を図る必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		10.06	8.83	9.38	7.87	12.26
実質収支額		4.91	4.72	4.07	7.09	7.42
実質単年度収支		▲ 0.15	▲ 5.39	▲ 4.28	▲ 1.94	0.51

分析欄

財政調整基金残高は人件費等歳出の圧縮などにより、平成26年度末から平成27年度末にかけて約6億円の増となったことにより標準財政規模の10％を確保した。

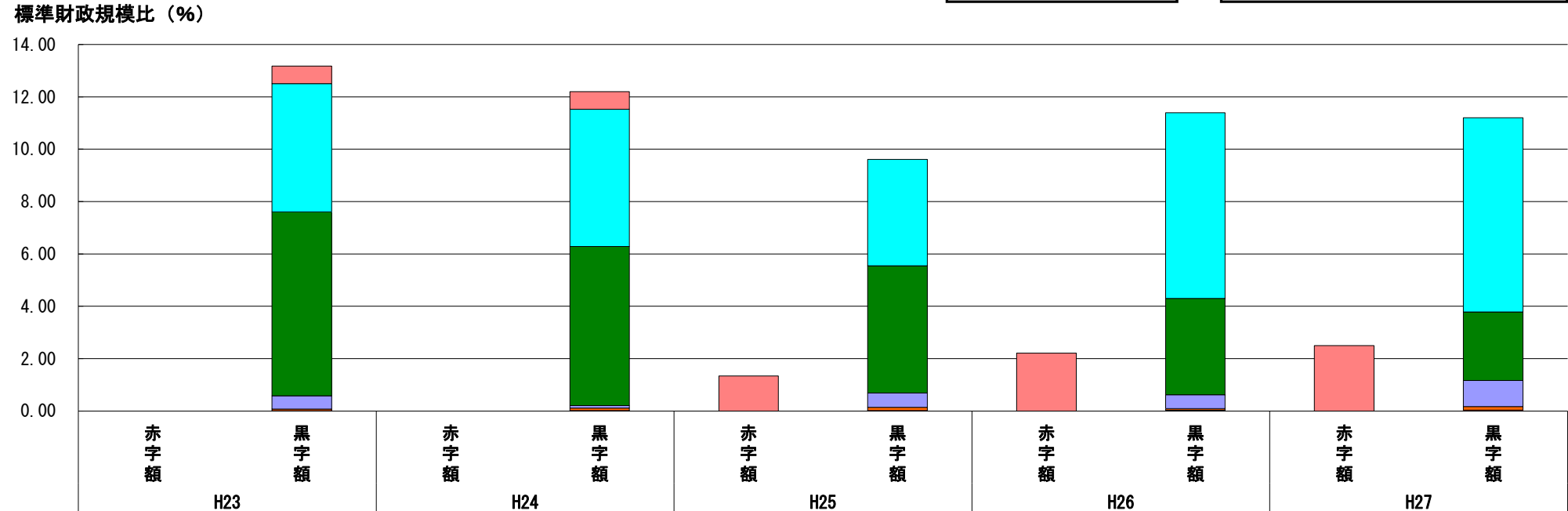
実質収支額については、市税徴収強化等により平成26年度及び平成27年度については9億円を超えたため、実質収支比率が7％を超えた。

実質単年度収支については、平成27年度については、財政調整基金の繰り入れを行わなかったため、実質単年度収支は平成12年度以来15年ぶりの黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

千葉県八街市



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
国民健康保険特別会計		0.67	0.67	▲ 1.34	▲ 2.21	▲ 2.50
一般会計		4.90	5.25	4.06	7.09	7.42
水道事業会計		7.03	6.07	4.86	3.68	2.61
介護保険特別会計		0.51	0.10	0.55	0.53	1.00
下水道事業特別会計		0.06	0.09	0.12	0.06	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計については、2年連続で実質収支が9億円を超えるなど、基金残高が増加している。

一方、国民健康保険特別会計においては、平成25年度から3年連続で赤字決算となるなど厳しい状況が続いている。

今後策定が予定されている、健康づくり推進計画により、医療費の抑制を図った上で、保険料（税）の徴収強化に努める必要がある。

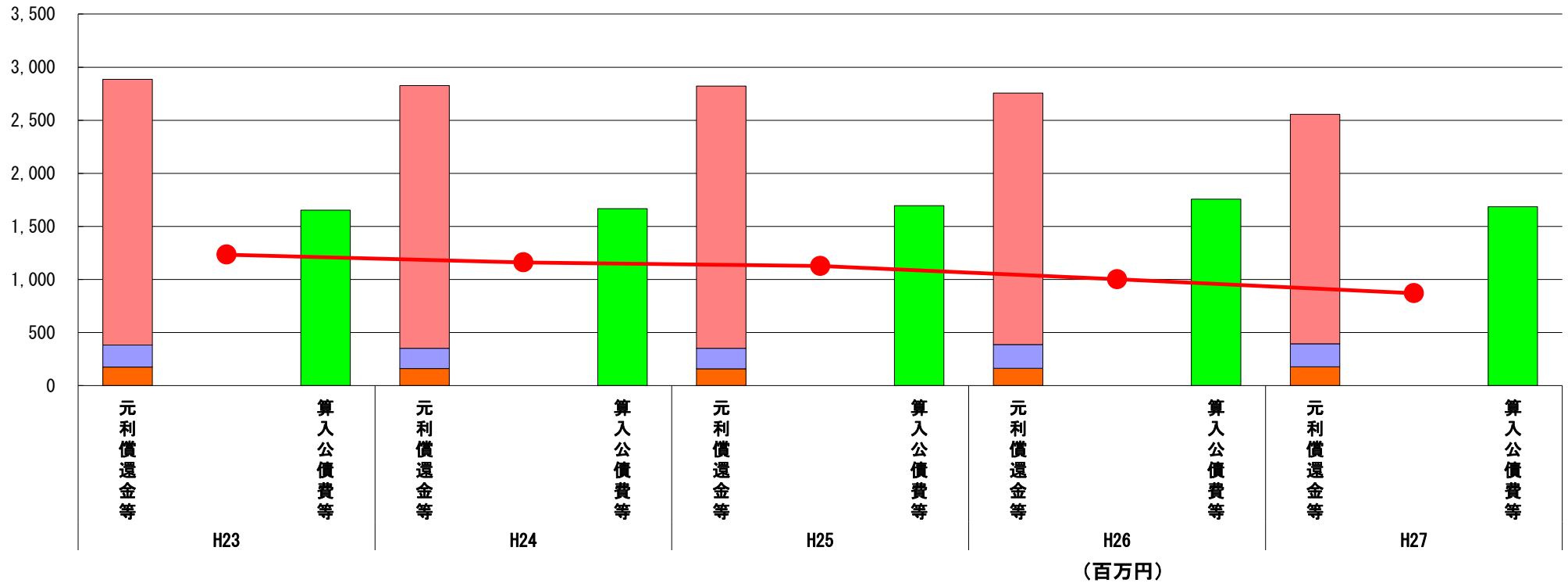
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県八街市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,505	2,476	2,471	2,371	2,162
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		207	190	193	224	216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		174	161	158	162	177
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,652	1,667	1,696	1,756	1,685
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,234	1,160	1,126	1,001	870

分析欄

実質公債費比率の分子は過去5年で徐々に減少しており、財政推計上、クリーンセンター建設事業等大型事業の償還完了に伴い、今後も減少していくことが見込まれる。

今後とも世代間の負担の公平化と、公債費負担の中長期的な平準化の観点から、適正な起債の活用に努める。

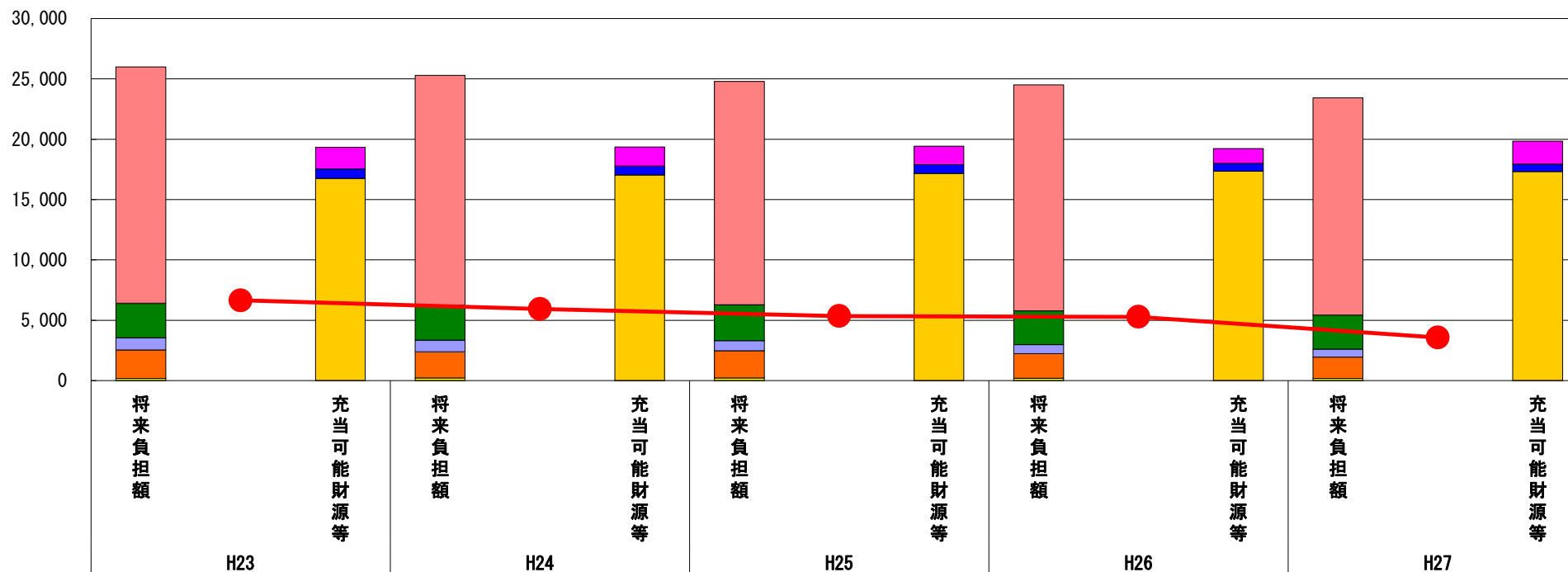
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県八街市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,557	19,010	18,490	18,720	17,982
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,853	2,928	2,979	2,815	2,817
	組合等負担等見込額		1,001	949	817	739	676
	退職手当負担見込額		2,367	2,179	2,262	2,031	1,756
	設立法人等の負債額等負担見込額		184	218	226	204	187
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,794	1,567	1,526	1,223	1,905
	充当可能特定歳入		777	757	721	640	624
	基準財政需要額算入見込額		16,759	17,025	17,172	17,356	17,312
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,652	5,934	5,354	5,290	3,578

分析欄

将来負担比率の分子は、平成23年度から平成27年度にかけて半分近くに減ってきている。

これは、平成10年頃から八街駅北側地区土地区画整理事業、八街駅自由通路整備事業、クリーンセンター建設事業など、大規模事業を集中して行い、それに伴う起債の償還が終わってきたことが大きな要因である。

今後も地方債現在高の減に伴い、将来負担比率の分子は減少することが予想されるが、公債費等の削減を進め、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

千葉県八街市

人	口	72,713	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	積	71,074	人(H28.1.1現在)	連	結	公	債	費	比	率	-	%					
面積		74.94	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.8	%					
歳入総額	総額	20,412,991	千円	実	質	公	債	費	比	率	31.0	%					
歳出総額	総額	19,382,612	千円	実	質	公	債	費	比	率							
実質収支	収支	972,681	千円	実	質	公	債	費	比	率							
標準財政規模	財政規模	13,106,985	千円	実	質	公	債	費	比	率							
地方債現在高	現在高	17,981,930	千円	実	質	公	債	費	比	率							

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位	全国平均	千葉県平均	債務償還可能年数	全国平均	千葉県平均
有形固定資産減価償却率	【-】	【-】	55.6	債務償還可能年数	22.9	0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

将来負担比率

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	58.9	52.9	47.5	47.5	31.0
	11.2	10.8	10.4	9.7	8.8
類似団体内平均値	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0
	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0

分析欄

将来負担比率と実質公債費比率共に類似団体と比較して低くなっている。
近年数値の改善傾向が続いているが、その要因は、臨時財政対策債と減税補てん債を除いた起債発行年平均額は、クリーンセンター建設事業や八街駅北側地区土地区画整理事業などの大型事業の影響で、平成10年度から平成19年度で約16億円でしたが、平成20年度以降は約4億7千万円であり、起債発行額を抑制した結果、公債費が減少したことによる。
また、財政推計上、今後も公債費は減少傾向にあるため、数値の改善が見込まれている。

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

千葉県八街市

人	口	72,713	人 (H28.1.1現在)	実 収 入 比 率	-	%
うち日本人		71,074	人 (H28.1.1現在)	道 輸 送 実 収 入 比 率	-	%
面 積		74.94	km ²	実 収 入 公 費 費 比 率	8.8	%
農 入 総 額		20,412,901	千円	得 失 負 担 比 率	31.0	%
農 出 総 額		19,382,612	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅱ-1	H24 Ⅱ-1
実 収 入 支		972,681	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅱ-1	H27 Ⅱ-1
標準財政規模		13,106,965	千円			
地方債残高		17,961,930	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)–2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

千葉県八街市

人	口	72,713	人 (H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		71,074	人 (H28.1.1現在)	道	輸	実	質	赤	字	比	率
面	積	74.94	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.8 %
農	入	総	額	20,412,901	千円	得	失	負	担	比	率
農	出	総	額	19,382,612	千円					31.0 %	
実	質	収	支	972,681	千円	市	町	村	類	型	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1
標準財政規模		13,106,965	千円			(	年	度	毎	)	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1
地方債残高		17,951,530	千円								

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄